

4 監査の質に関する実証研究

(1) 序

本稿では監査の質に関するアメリカの研究を取り上げ、その内容について紹介する。監査の質についてはいろいろな議論が行われているが、多くの実証研究はその定義として Watts and Zimmerman(1986)を取り上げている。ここでは、監査の質は違反 (breach) を報告する確率として定義されている。この確率が高いほど、契約はより有効になり、エージェントのコストが低下し、企業の評価は高くなると考えられる。この違反を報告する確率は、ある一定の違反を前提に、次の2つの確率に依存している。

- ・ 監査人が違反を発見する確率
- ・ 監査人が発見した違反を報告する確率

1つは監査人の適性(能力)に、もう1つは監査人の独立性に関するものである。理論的には、これらの確率によって監査の質を捉えることができる。しかし、実際には正確な測定や外部からの評価は不可能であり、非常に限られた情報の中で、評判や一般的な認識が形成される。当該分野の研究、特に実証研究は、こうした認識やそれに基づく行動を議論したものが多い。

本稿では監査の質に関するアメリカの研究を次の5つのグループに分類している。

1. 監査の質と監査法人の規模(理論)
2. 監査法人の選択要因
3. 監査報酬と訴訟リスク
4. 監査の質と利益管理
5. 監査の質に関する市場の評価

これらは監査の質という点で共通しているが、アプローチや分析対象の違いから分類している。以下では、この分類に従ってアメリカの研究を紹介する。

(2) 監査の質と監査法人の規模

多くの大企業はビッグ8(現在はビッグ4)と呼ばれている大監査法人に監査を依頼し、またIPOを行う際、その多くの企業はそれらを選択している(DeAngelo(1981)、Lee et al.(2003)等)。大監査法人は知名度が高く、顧客も多く、一般的である。監査の点で、その監査は一般的に認められた“高い”水準に達していると考えられている。これについて理論的に説明する研究が行われ、Reputation 仮説と Deep Pocket 仮説という2つの仮説が提案されている。

Reputation 仮説は DeAngelo(1981)によって議論されており、この分野の主要な仮説である¹。企業は外部監査を依頼することによって会計情報の信頼性を確保し、市場において評価されている。その信頼性に問題があれば、市場の評価は当然、悪くなる。会計情報の

信頼性は監査の質に依存しており、監査人の独立性が問題となる。この点、大監査法人は、顧客企業が多いので特定企業からの圧力に従う必要性は低く、独立性が高いと考えられる。さらに、特定企業との関係を継続するためにその監査の質を下げれば、他の顧客との関係に悪い影響を及ぼす。質の低下を知った他の顧客は、市場評価に対処するために監査法人を変更したり²、監査報酬の値引きを要求することになる。この損失効果は、顧客が多い大監査法人ほど大きくなる。この結果、規模の大きい監査法人は、損失効果が大きいので高い独立性を堅持し、質の高い監査を実施していると考えられる。

一方、Deep Pocket 仮説については Dye (1993) と Lennox (1999) が議論しており、ここでは、その基本部分を Lennox (1999) に従って説明する。監査法人の目的は、監査報酬 (F_j) から監査費用 (C) と期待訴訟費用 ($(1 - p)(1 - e_j)W_j$) を引いたものを最大化することである。

$$\max_{e_j} j = F_j - C(e_j) - (1 - p)(1 - e_j)W_j$$

監査費用は努力水準 (e_j) に依存し、 $C'(e_j) > 0$ 及び $C''(e_j) < 0$ を仮定する。期待訴訟費用は倒産確率 ($1 - p$)、非努力水準 ($1 - e_j$) 及び監査法人の資産 (W_j) に依存していると仮定する。この最適化問題の解 (e_j) は次の条件を満たす必要があり、 $(-C''(e_j) < 0)$ からそれは最大値を意味している。

$$\text{最大化条件： } C'(e_j) = (1 - p)W_j$$

監査法人の資産 (W_j) が大きくなるほど、最大化条件を満たすために、費用関数 $C(e_j)$ の傾きを大きくする必要があり、努力水準 (e_j) は高くなる。この結果、規模の大きい監査法人ほど監査の質は高くなる。

Dye (1993) は同様なモデルであるが、期待訴訟費用に監査基準の違いを組み込んで分析している。規模の大きい監査法人は、訴訟費用を抑えるため監査基準に合わせた正確な監査を実施するが、規模の小さい監査法人ではこのインセンティブは働かない。そして、監査基準の強化によって、大監査法人では基準に対応して監査の質が高くなるが、小監査法人では変化しない (強化前から低質)、or 低下すること (強化前は高質) を理論的に示している。監査基準を考慮したモデルにおいても、監査の質は監査法人の規模と関連していることが示されている。

Reputation 仮説は監査人の独立性に、Deep Pocket 仮説は監査人の適性に焦点を当てた議論であり、ともに大監査法人ほど監査の質が高いことを示している³。

(3) 監査法人の選択要因

企業は、その提案に反対しない監査法人を選んでいるのであろうか？ 初期の研究としてオピニオンショッピングの研究があり、Burton and Roberts (1967) や Chow and Rice (1982) 等によって行われている。Burton and Roberts (1967) は監査法人の変更理由のアンケート調査

から否定的な結論を出しているが、Chow and Rice(1982)はランダムに選んだ 166 社の分析から肯定的な結論、つまりオピニオンショッピングがあるという結論を導出している。

その後、会計政策の分析でよく議論されているエージェンシー契約の視点から要因分析が行われている。Francis and Wilson(1988)はボーナスプランと負債比率に着目し、1978年から1985年までの分析(78 サンプル)の結果、監査法人の変更とボーナスプランや負債比率が関連していることを明らかにしている。また、DeFond(1992)はエージェンシーコストの増加として経営者持株の低下、負債比率の増加及び発生項目の増加を取り上げて分析している。1979年から1984年までの分析(131 サンプル)の結果、経営者持株比率が低下している企業ほど、また負債比率が増加している企業ほど、大監査法人に変更していることを明らかにしている。これらの企業はエージェンシー関係の変更に伴い監査の質を上げる必要が生じ、大監査法人に変更していると考えられる。

図表1 DeFond(1992)のTable 5及び6 一部

$$\text{監査法人規模(ブランド法人)} = a_0 + a_1 * \text{経営者持株比率の増加} + a_2 * \text{負債比率の増加} + a_3 * \text{発生項目の増加} + a_4 * \text{成長性} + a_5 * \text{株式発行}$$

	係数 (t 値)	
	規模の分析	ブランドの分析
経営者持株比率の増加	-0.008 (-1.62)	-0.024 (-1.82)
負債比率の増加	0.646 (1.84)	2.096 (2.22)
発生項目の増加	-0.427 (-1.63)	-1.386 (-1.91)
成長性	0.236 (1.93)	0.819 (2.57)
株式発行	0.390 (1.77)	1.088 (1.38)
	adj-R ² 0.147	Pseudo R ² 0.057
	F value 5.482	Chi-square 33.47

監査法人規模: 監査法人の顧客企業の売上高で測定している((新監査法人の顧客売上合計(A) - 旧監査法人の顧客売上合計(B)) / (A)と(B)のうち大きい値)。

ブランド法人: 地方法人からBig8への変更(=2)、地方法人から準大手への変更又は準大手からBig8への変更(=1)、変更なし(=0)、準大手から地方法人への変更又はBig8から準大手への変更(=-1)、Big8から地方法人への変更(=-2)

Piot(2001)はフランス企業の監査法人選択について、アメリカの研究と同様に、エージェンシー理論に基づく変数(経営者持株比率、負債比率)を取り上げて分析している。分析の結果、経営者持株比率は有意でないが、負債比率が有意であり、資本構成の違いが監

査レベル（監査法人選択）を説明していることを明らかにしている。

このほか、Lee et al.(2003)は IPO 時における監査法人の選択について分析している。IPO 時においては一般株主が増加する等、エージェンシー関係が大きく変化すると考えられる。この変化に伴い情報の信頼性がより重要になるため、監査法人の選択が議論されている。分析結果は、オーストラリア企業の監査法人選択は負債比率、資本調達額や存続年数によって説明できることを示している。

(4) 監査報酬と訴訟リスク

監査法人の規模と監査の質が関係しているとしたら、その質を反映して大監査法人が受け取る報酬は高くなっていると考えられる。しかし、報酬価格の議論は多様で独占価格、規模の経済性やリスクプレミアム等、いろいろな視点から行われている。Simunic(1980)は競争の違いに関する理論を提示し、実証的に分析している。Price Waterhouse を除くビッグ 7 については監査報酬は低い傾向があり（有意ではない）、規模の経済性がある可能性を指摘している。しかし、Palmrose(1986)の分析によると大監査法人ほど報酬は高く、ビッグ 8 プレミアムがあることを示している。ビッグプレミアムに関して多くの分析が行われているが、分析結果は分かれている。

最近の研究は、監査報酬を監査時間や関連するリスクによって説明する分析に移行している。例えば、Davis et al.(1993)は顧客規模と時間の関連性、時間と報酬の関連性を分析し、ともに非常に強い関係があることを明らかにしている。これらの関係から、監査報酬の違いを顧客規模に関連する監査時間によって説明している。また、Simunic and Stein(1996)は訴訟リスクに焦点を当てて議論している。負債比率、企業公開や重大な会計ミスをリスク変数に取り上げて、1989 年の 249 社を対象に分析している。顧客規模をコントロールした場合でも、監査報酬や時間はこれらのリスク変数と正の関係があり、訴訟リスクから説明できることを示している。

Bell et al.(2001)でも同様な分析を行っているが、特に、Bedard and Johnstone(2004)は利益操作リスク（利益増加的会計など）やガバメントリスク（会議の回数など）を取り上げている。分析結果は、監査報酬や監査時間がこうしたリスクと関連があることを示している。また、Chaney et al.(2004)はイギリスのプライベート企業におけるビッグ 5 プレミアムを分析したが、確認できなかった。これらの企業は非公開で訴訟リスクが低いため、報酬に差がないと指摘している。

これら一連の研究は、監査法人の報酬はリスクに対する対価として捉えることができることを示している⁴。企業リスクに対応して監査計画（監査の質）が決定・実行され、その結果が監査報酬としてあらわれていると考えられる。

図表2 Simunic and Stein(1996)のTable 1 一部

$$\text{監査報酬(時間)} = b_0 + b_1 * \text{総資産} + b_2 * \text{海外資産比率} + b_3 * \text{複雑性} + b_4 * \text{報告書数} \\ + b_5 * \text{負債比率} + b_6 * \text{公開} + b_7 * \text{会計ミス}$$

	係数 (t値)	
	監査報酬	監査時間 (Staff)
総資産	0.35 (15.80)	0.38 (13.1)
海外資産比率	0.001 (2.97)	0.001 (2.57)
複雑性	0.01 (2.76)	0.01 (3.96)
報告書数	0.001 (2.97)	0.001 (2.80)
負債比率	0.01 (1.86)	0.01 (0.94)
公開	0.02 (5.48)	0.02 (3.57)
会計ミス	0.01 (3.06)	0.01 (3.08)
R ²	0.85	0.79
F値	200.25	141.16

複雑性: パートナーが評価した営業の複雑性。

報告書数: 独立監査報告書の発行数。

公開: 公開企業のダミー変数。

会計ミス: パートナーが評価した会計処理、記録ミスに関するダミー変数。

(5) 監査の質と利益管理

監査の質は企業の会計情報にどのような影響を与えているのであろうか? 監査の質が高ければ、企業の経営者が機会主義的に行う会計行動を抑制できるので利益管理(操作)は少なくなると考えられる。これは、監査法人においては監査訴訟、訴訟リスクに関係し、訴訟と発生項目の関係が問題となる。Lys and Watts(1994)は訴訟と発生項目(TA)の間には関係がないとしているが、Heninger(2001)は裁量的発生項目(DA)が大きいほど訴訟が多いことを明らかにしている。さらに、DeFond and Subramanyam(1998)は監査法人の変更を焦点を当てて分析し、その直前においては訴訟を考慮して利益減少的な会計(DAの減少)を行っていることを明らかにしている。また、Francis and Krishnan(1999)は発生項目と修正報告書の関係进行分析し、訴訟への対応を明らかにしている。

これらの分析結果は、企業の利益増加的会計が訴訟リスクを高めることを示している。リスクを抑えるため、質の高い監査人は企業の益出し行動を制限すると考えられ、多くの分析が行われている⁵。例えば、Becker et al.(1998)は1989年から1992年のサンプル(10881)を対象に分析し、CF、資産、レバレッジやTA等のコントロールした上で、ビッグ6が監

査している企業では DA が小さいことを明らかにしている。また、Francis et al.(1999)でも同様な視点から分析を行っている。発生項目 (TA) の大きい企業は会計情報の信頼性が低く、これを補うためにビッグ6に監査を依頼する傾向が強い (仮説1)。そして、ビッグ6による高質の監査の結果、DA が小さくなっていると考えられる (仮説2)。1975年から1994年までのサンプル (52121) を対象に分析し、2つの仮説に整合する結果を析出している。

図表3 Francis et al.(1999)のTable 3 一部

	Big6 平均	非Big6 平均	差の検定 (t値)
DAの絶対値	0.137	0.173	-6.6
DA>=0	0.135	0.177	-11.8
DA<0	-0.139	-0.168	2.9

DAはJonesモデル(産業別クロスセクション)を使って測定している(前期総資産で基準化)。

このほか、監査報酬と発生項目の関係を分析した研究も多い。例えば、Frankel et al.(2002)、Ashbaugh et al.(2003)等があり、これらの分析結果をみると監査報酬とDAの関係について明確な結論は得られていない。

(6) 監査の質に関する市場の評価

市場における投資家の意思決定は情報を利用して行われるので、情報の信頼性は重要な問題である。会計情報の信頼性を保証していると考えられている監査の質は、市場ではどのように評価されているのであろうか?この問題は、監査の質を取り上げた利益情報と株価の分析によって明らかにされる。Teoh and Wong(1993)はHolthausen and Verrecchia(1988)のモデルを取り上げ、情報ノイズとして監査の質を適用し、ビッグ8とそれ以外の監査法人の企業において利益反応係数が異なるかどうかを分析している。1980年から1989年までの1282ペアサンプルの分析から、ビッグ8監査企業の方が係数は大きいという結果を析出している。また、監査法人の変更企業に焦点を当てた分析(134サンプル)でも同様な結果を確認している。分析結果は、利益情報に対する市場の評価は監査法人の規模で異なっており、監査の質は情報の信頼性との関連で評価されていると考えられる。

図表4 Teoh and Wong(1993)のTable 4 一部

$$\text{累積超過収益率} = c_0 + c_1 * \text{非Big8 ダミー} + c_2 * \text{利益増加} + c_3 * (\text{利益増加} * \text{非Big8 ダミー}) + c_4 - c_{11} * (\text{その他変数})$$

定数項	係数 (t値)	
	ペアサンプル	変更企業サンプル
	-0.018 (-3.67)	0.010 (1.01)

非Big 8	0.004 (0.56)	-0.030 (-2.17)
利益増加	0.264 (2.43)	0.857 (3.99)
利益増加*非Big 8	-0.317 (-1.78)	-1.015 (-3.87)

同様な分析を上海証券取引所の上場企業を対象に行った研究として Gul et al.(2003)がある。1996年と97年において、ビッグ10が監査している企業(269社)とそれ以外の企業(390社)について分析している。分析の結果、ビッグ10企業の方が利益反応係数は高く、監査の質に関する中国市場の評価を確認している。

さらに Krishnan(2003)は、利益情報をキャッシュフロー、裁量的発生項目(DA)、非裁量的発生項目(NA)に分けて分析している。利益の構成要素の中で特に問題となるのはDAで、これはノイズと内部情報に大きく分けることができる。企業の機会主義的行動による利益管理はノイズに、経営者のみが知る将来業績に関する情報は内部情報に分類される。経営者は、DAを使って投資家に内部情報を伝達していると考えられる。質の高い監査人であればノイズと内部情報を区別し、ノイズをできるだけ小さくすることが期待できる。1989年から1998年の18659サンプルについて分析した結果、非ビッグ6ダミーとDAの交差項はマイナスの符号を持ち、有意であった。つまり、ビッグ6が監査している企業のDA係数は相対的に高く、市場は監査の質との関係から発生項目の内容を評価していると考えられる。

図表5 Krishnan(2003)のTable 6

$$\text{株式リターン} = d_0 + d_1 * \text{営業CF} + d_2 * \text{NA} + d_3 * \text{DA} + d_4 * \text{非Big6ダミー} + d_5 * (\text{DA} * \text{非Big6ダミー})$$

説明変数	係数平均(t値)	正の数
定数項	0.180(3.48)	9/10
営業CF	0.681(7.85)	10/10
NA	0.993(5.47)	10/10
DA	0.847(15.72)	10/10
非Big 6	-0.005(-0.14)	5/10
DA*非Big 6	-0.637(-5.05)	0/10
adj-R ²		0.054

NA、DAはJonesモデル(産業別クロスセクション)を使って測定している。

そのほか市場に関連する分析では、Balvers et al.(1988)、Manry et al.(2003)、Pittman and Fortin(2004)や Khurana and Raman(2004)等があげられる。Balvers et al.(1988)はIPOのアンダープライシングと監査法人の評判との関係を理論的に分析して実証している。Manry et al.

(2003)は四半期情報のタイムリーレビューによって価値関連性と信頼性が増加したことを、Pittman and Fortin(2004)はビッグ6が監査しているIPO企業の利子率が低いことを明らかにしている。また、Khurana and Raman(2004)は資本コストを分析し、豪州、カナダ、英国では関係はないが、アメリカではビッグ4が監査している企業の資本コストが低いことを明らかにしている。

(7) まとめ

本稿では、監査の質に焦点を当てて米国の研究を紹介した。監査の質、監査法人の規模を取り上げた研究は非常に多く、すべてを網羅することは難しく、本稿の調査は最近の研究を中心に行っている。こうした限界はあるが、調査の結果、次の要点があげられる。

監査の質と監査法人の規模(理論)

Reputation 仮説、Deep Pocket 仮説のいずれの理論的仮説においても監査の質と監査法人の規模は関連しており、大監査法人ほど監査の質が高いことが示されている。

監査法人の選択

監査法人の選択・変更についてはオピニオンショッピングの可能性も考えられるが、監査の質との関連からエージェンシーコストの削減が決定要因として考えられる。

監査報酬

ビッグプレミアムについて明確な結果は得られていない。最近の研究では、監査報酬は訴訟リスクと関係があり、リスクに対応した監査時間から説明されている。

利益管理

大監査法人が監査している企業においては利益管理(操作)は少なく制限されている。監査の質は企業の会計行動に影響を与えていると考えられる。

市場の評価

利益や裁量的発生項目に関する市場の評価は監査法人の規模によって異なっており、監査の質は株式市場において評価されていると考えられる。

以上のようにアメリカでは分析されているが、アメリカに比べわが国では訴訟リスクは低く、同様な議論は難しいかもしれない。しかし、1990年代の後半からゴーイングコンサーン問題等に関連して監査への期待は増え、多くの改革が現在進行中である。監査の質に関する議論の必要性は高まっている。けれども、わが国ではこの問題を取り上げた実証的な研究が多く行われているとは言えない。その最大の理由は分析に必要なデータが整備されていないことである。わが国ではこれまでアンケートを中心いくつかの関連研究があり、本稿では取り上げなかったが貴重な分析が行われている⁶。こうした研究とともに、今後、データを整備しつつ、先行研究をベースとした実証研究を行う必要がある。

注

1 DeAngelo(1981)は、厳しい監査を行うと知られているブランド監査法人でも同様な議論が成り立つことを指摘している。

2 Wilson and Grimlund(1990)は、SECによる監査法人の処分が顧客契約にどのような影響を与えているかを分析している。分析の結果、SECの処分後、マーケットシェア、契約の継続率及び新規獲得率は低下し、監査法人の営業活動への影響を明らかにしている。

3 Dopuch and Simunic(1980)は、監査の質に影響を与える要因として特別なトレーニング、外部審査やピアレビューを指摘している。これらの特徴は規模の大きい監査法人に該当していると考えられる。

4 監査報酬を産業専門性から分析した研究もある。例えば、Craswell et al.(1995)や Ferguson et al.(2003)があり、ともにオーストラリアの分析を行っている。分析結果は産業専門の監査に対する報酬は高く、専門プレミアムがあることを示している。

5 Myers et al.(2003)は監査年数と利益の質(代理変数DA)との関係を分析し、長期になるほど利益の質が高いことを明らかにしている。

6 関連分野の研究として小関(1987)、岡部・松本(1997)、鳥羽・川北(2001)、盛田(2002)、伊藤(2004)、矢澤(2005)などがある。

【参考文献】

- Ashbaugh, H., R. LaFond and B. W. Mayhew, 2003, Do nonaudit services compromise auditor independence?, *Accounting Review*, 78(3), pp.611-639.
- Balvers, R. J., B. McDonald and R. E. Miller, 1988, Underpricing of new issues and the choice of auditor as a signal of investment banker reputation, *Accounting Review*, 63(4), pp.605-622.
- Becker, C. L., M. L. DeFond, J. Jiambalvo and K. R. Subramanyam, 1998, The effect of audit quality on earnings management, *Contemporary Accounting Research*, 15(1), pp.1-24.
- Bedard, J. C. and K. M. Johnstone, 2004, Earnings manipulation risk, corporate governance risk, and auditor's planning and pricing decisions, *Accounting Review*, 79(2), pp.277-304.
- Bell, T. B., W. R. Landsman and D. A. Shackelford, 2001, Auditors' perceived business risk and audit fees: Analysis and evidence, *Journal of Accounting Research*, 39(1), pp.35-43.
- Burton, J. C. and W. Roberts, 1967, A study of auditor changes, *Journal of Accountancy*, 123(4), pp.31-36.
- Chaney, P. K., D. C. Jeter and L. Shivakumar, 2004, Self-selection of auditors and audit pricing in private firms, *Accounting Review*, 79(1), pp.51-72.
- Chow, C. W. and S. J. Rice, 1982, Qualified audit opinion and auditor switching, *Accounting*

- Review*, 57(2), pp.326-335.
- Craswell, A. T., J. R. Francis and S. L. Taylor, 1995, Auditor brand name reputations and industry specializations, *Journal of Accounting and Economics*, 20(3), pp.297-322.
- Davis, L. R., D. N. Ricchiute and G. Trompeter, 1993, Audit effort, audit fees, and the provision of nonaudit services to audit clients, *Accounting Review*, 68(1), pp.135-180.
- DeAngelo, L. E., 1981, Auditor size and audit quality, *Journal of Accounting and Economics*, 3(3), pp.183-199.
- DeFond, M. L., 1992, The association between changes in client firm agency costs and auditor switching, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 11(1), pp.16-31.
- DeFond, M. L. and K. R. Subramanyam, 1998, Auditor changes and discretionary accruals, *Journal of Accounting and Economics*, 25(1), pp.35-67.
- Dopuch, N. and D. Simunic, 1980, The nature of competition in the auditing profession: A descriptive and normative view, In *Regulation and the Accounting Profession*, edited by J. W. Buckley and J. F. Weston, Lifetime Learning Publication.
- Dye, R. A., 1993, Auditing standards, legal liability, and auditor wealth, *Journal of Political Economics*, 101(5), pp.887-914.
- Ferguson, A., J. R. Francis and D. J. Stokes, 2003, The effect of firm-wide and office-level industry expertise on audit pricing, *Accounting Review*, 78(2), pp.429-448.
- Francis, J. R. and J. Krishnan, 1999, Accounting accruals and auditor reporting conservatism, *Contemporary Accounting Research*, 16(1), pp.135-165.
- Francis, J. R., E. L. Maydew and H. C. Sparks, 1999, The role of big 6 auditors in the credible reporting of accruals, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 18(2), pp.17-34.
- Francis, J. R. and E. R. Wilson, 1988, Auditor changes: A joint test of theories relating to agency costs and auditor differentiation, *Accounting Review*, 63(4), pp.663-682.
- Frankel, R. M., M. F. Johnson and K. K. Nelson, 2002, The relationship between auditors' fees for nonaudit services and earning management, *Accounting Review*, 77(supplement), pp.71-105.
- Gul, F. A., S. Y. J. Sun and J. S. L. Tsui, 2003, Audit quality, earnings and the Shanghai stock market reaction, *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, 18(3), pp.411-427.
- Heninger, W. G., 2001, The association between auditor litigation and abnormal accruals, *Accounting Review*, 76(1), pp.111-126.
- Holthausen, R. W. and R. E. Verrecchia, 1988, The effect of sequential information releases on the variance of price changes in an intertemporal multi-asset market, *Journal of Accounting Research*, 26(1), pp.82-106.
- Jones, J. 1991. Earnings management during import relief investigation. *Journal of Accounting Research*, 29(2), pp.193-228.

- Khurana, I. K. and K. K. Raman, 2004, Litigation risk and the financial reporting credibility of Big 4 versus Non-Big 4 audits, *Accounting Review*, 79(2), pp.473-495.
- Krishnan, G. V., 2003, Audit quality and the pricing of discretionary accruals, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 22(1), pp.109-126.
- Lee, P., D. Stokes, S. Taylor and T. Walter, 2003, The association between audit quality, accounting disclosures and firm specific risk, *Journal of Accounting and Public Policy*, 22(5), pp.377-400.
- Lennox, C. S., 1999, Audit quality and auditor size: An evaluation of reputation and deep pockets hypotheses, *Journal of Business Finance and Accounting*, 26(7), pp.779-805.
- Lys, T. and R. L. Watts, 1994, Lawsuits against auditors, *Journal of Accounting Research*, 32 (supplement), pp.65-93.
- Manry, D., S. L. Tiras and C. M. Wheatley, 2003, The influence of interim auditor reviews on the association of returns with earnings, *Accounting Review*, 78(1), pp.251-274.
- Myers, J. N., L. A. Myers and T. C. Omer, 2003, Exploring the term of the auditor-client relationship and the quality of earnings, *Accounting Review*, 78(3), pp.779-799.
- Palmrose, A., 1986, Audit fees and auditor size: Further evidence, *Journal of Accounting Research*, 24(1), pp.97-110.
- Piot, C., 2001, Agency costs and audit quality: Evidence from France, *European Accounting Review*, 10(3), pp.461-499.
- Pittman, J. A. and S. Fortin, 2004, Auditor choice and the cost of debt capital for newly public firm, *Journal of Accounting and Economics*, 37(1), pp.113-136.
- Simunic, D. A., 1980, The pricing of audit services: Theory and evidence, *Journal of Accounting Research*, 18(1), pp.161-190.
- Simunic, D. A. and M. T. Stein, 1996, The impact of litigation risk on audit pricing: A review of the economics and the evidence, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 15 (supplement), pp.119-134.
- Teoh, S. H. and T. J. Wong, 1993, Perceived auditor quality and the earnings response coefficient, *Accounting Review*, 68(2), pp.346-366.
- Watts, R. L. and J. L. Zimmerman, 1986, *Positive Accounting Theory*, Prentice-Hall International, Inc.
- Wilson, T. E. and R. A. Grimlund, 1990, An examination of the importance of an auditor's reputation, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*, 9(2), pp.43-59.
- 伊藤大義 (2004) 「監査時間の国際比較調査結果と分析について」『企業会計』第 56 巻第 12 号、1714-1719 頁。
- 岡部孝好・松本祥尚 (1997) 「財務変数に基づく限定監査意見の実証分析(1)(2)」『會計』第 152 巻第 3-4 号、328-339 頁、578-587 頁。

小関勇（1987）「わが国上場企業における監査法人（監査人）の実証的研究(1)(2)」『企業会計』第39巻第9 - 10号、1124-1138頁、1267-1279頁。

鳥羽至英・川北博（2001）『公認会計士の外見的独立性の測定 - その理論的枠組みと実証研究』白桃書房。

盛田良久（2002）『監査問題と特記事項』中央経済社。

矢澤憲一（2005）「監査の独立性に関する実証分析」『企業会計』第57巻第1号、123-131頁。

(吉田和生)